



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 **富士急行株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 9010 URL <http://www.fujikyu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 TEL (0555)22-7120
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,814	7.2	2,720	△12.3	2,219	△17.0	1,078	△28.6
18年9月中間期	23,155	3.7	3,102	5.2	2,674	5.7	1,510	9.6
19年3月期	46,414	—	4,710	—	3,813	—	1,638	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	10.10	—
18年9月中間期	14.31	—
19年3月期	15.39	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 18百万円 18年9月中間期 67百万円 19年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	86,933	16,191	18.0	146.88
18年9月中間期	89,609	15,186	16.6	140.47
19年3月期	85,680	16,105	18.1	145.62

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,670百万円 18年9月中間期 14,890百万円 19年3月期 15,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,058	△1,856	308	7,814
18年9月中間期	3,921	△2,760	2,367	10,327
19年3月期	6,689	△6,234	△948	6,304

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	5.00	5.00
20年3月期(実績)	—	—	5.00
20年3月期(予想)	—	5.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	47,450	2.2	3,660	△22.3	2,610	△31.6	1,190	△27.4	11.15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 109,769,477株 18年9月中間期 109,769,477株 19年3月期 109,769,477株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,079,457株 18年9月中間期 3,761,428株 19年3月期 3,045,019株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,164	5.4	1,811	△23.5	1,333	△29.9	518	△50.5
18年9月中間期	12,494	3.2	2,366	6.5	1,901	3.4	1,046	6.7
19年3月期	24,016	—	3,337	—	2,384	—	794	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	4.81
18年9月中間期	9.72
19年3月期	7.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	76,798	15,990	20.8	148.51
18年9月中間期	79,691	16,602	20.8	154.17
19年3月期	76,054	16,388	21.5	152.20

(参考) 自己資本 19年9月中間期15,990百万円 18年9月中間期16,602百万円 19年3月期16,388百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	24,260	1.0	2,540	△23.9	1,490	△37.5	560	△29.5
								5.20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期の業績予想につきましては、平成19年10月12日公表の「業績予想の修正のお知らせ」と変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の連結売上高は248億14百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は27億20百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益は22億19百万円（前年同期比17.0%減）、中間純利益は10億78百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、富士急行線では9月の「F1日本グランプリ」等における首都圏からの臨時列車を設定し輸送力の増強と増収に努めました。

バス事業のうち乗合バス営業においては、4月に横浜市での「桜木町駅前～本牧元町循環線」の運行開始や、東京都港区コミュニティバス「ちいばす」では利便性向上のため路線を延長するなど、首都圏での事業の拡充を図りました。また、本年は富士山登山バスの利用者が増加しました。

高速バス営業においては、圏央道開通に合わせ高速バス「高崎・前橋～富士五湖線」を開設しました。

貸切バス営業においては、引き続きバスセールスセンターによるトータルセールスの強化や効率的な車両運用に努めたほか、「F1日本グランプリ」では、神奈川・静岡及び山梨から大規模なシャトルバス輸送を行いました。

この結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業の増収もあり、運輸業全体の売上高は91億46百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は10億31百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、バリューアップ戦略・エリア戦略に基づき、山中湖畔別荘地においては“大人のこだわり”を実現する建売商品の販売に積極的に取り組んでおり、中でも「ガレージハウス山中湖」は、クルマと人との関わり方にこだわる方々に好評を博しております。また、ログホームメーカーとのコラボレーションでは、「ホンカガーデン山中湖」も好評のうちに完売となりました。

また、別荘でのリゾートライフをさらに快適にお過ごしいただくため、各種イベントの開催、また、別荘オーナーとのコミュニケーションを強化し、様々なご要望にお応えするサービスをご提案いたしております。この結果、売上高は17億32百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は4億76百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、富士急ハイランドにおいて7月に新アトラクション「ガンダムクライシス」、新テーマゾーン「カートゥーンラグーン」をオープンさせるとともに、世界最恐お化け屋敷「戦慄迷宮」の完全リニューアルを行うほか、時宜に応じたイベントを実施し増収に努めましたが、天候不順や他社遊園地事故の影響を受け減収となりました。

富士南麓のフジヤマリゾートの遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」では、7月に新テーマゾーン「M78ウルトラマンパーク」をオープンし、利用客の増加に努めました。

また、本年2月に事業を譲り受けた「さがみ湖ピクニックランド」では、新アトラクションの導入等を行い増収に寄与しました。

その他レジャー部門では、オーガニックレストランを併設したアウトドアリゾート「PICA山中湖ヴィレッジ」をオープンさせ需要の喚起に努めました。この結果、売上高は117億98百万円（前年同期比

4.9%増)となりましたが、営業利益は、税法改正に伴う減価償却費増加等もあり、12億6百万円(前年同期比37.7%減)となりました。

(その他の事業)

情報処理サービス業では、交通機器安全装置等の販売を積極的に展開し順調に推移しました。製造業ではミネラルウォーター販売が引き続き非常用保存水としての需要を取り込み増収に寄与しました。この結果、売上高は35億69百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は34百万円(前年同期比312.6%増)となりました。

通期の業績見通し

当下半期においては、海外経済の減速、原油高の影響を受け、個人消費の伸び悩みなど先行き不透明な状況が続くことが予想され、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況下にあつて当社は、バス事業においては、既存の高速バス路線の利用増を図るため、期間限定のキャンペーン等により増収に努めてまいります。

レジャー・サービス業においては、2年目を迎える「ふじやま温泉」では一周年記念企画等の実施や富士南麓のスノータウン「Y e t i (イエティ)」では更に雪の質・量ともに充実させ利用客の増加を図ってまいります。また不動産業においては、上期に引続き付加価値の高いライフスタイル提案型商品の販売に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績を踏まえ、下記のとおり見込んでおります。

なお、平成19年10月12日公表の「業績予想の修正のお知らせ」と変更ありません。

連 結 (通期)

売 上 高	47,450百万円 (前期比 102.2%)
営 業 利 益	3,660百万円 (" 77.7%)
経 常 利 益	2,610百万円 (" 68.4%)
当 期 純 利 益	1,190百万円 (" 72.6%)

単 独 (通期)

売 上 高	24,260百万円 (前期比 101.0%)
営 業 利 益	2,540百万円 (" 76.1%)
経 常 利 益	1,490百万円 (" 62.5%)
当 期 純 利 益	560百万円 (" 70.5%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(イ) 資産

流動資産は、前中間連結会計期間末に比べ8.7%減少し、252億88百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が25億64百万円減少したこと及び分譲土地建物が3億18百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前中間連結会計期間末に比べ0.4%減少し、616億45百万円となりました。

この結果、総資産は、前中間連結会計期間末に比べ3.0%減少し、869億33百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前中間連結会計期間末に比べ32.2%増加し、325億30百万円となりました。

固定負債は、前中間連結会計期間末に比べ23.3%減少し、382億11百万円となりました。

これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。なお、借入金は、長短合計で31億52百万円増加しております。

この結果、負債合計は、前中間連結会計期間末に比べ4.9%増加し、707億42百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前中間連結会計期間末に比べ6.6%増加し、161億91百万円となりました。主な増加要因は中間純利益が10億78百万円となったことや、自己株式を売却したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前中間連結会計期間末の16.6%から、18.0%となりました。

(ニ) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ25億12百万円減少し、当中間連結会計期間末には、78億14百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億58百万円の資金収入となり、前中間連結会計期間に比べ8億63百万円の資金収入の減少となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億56百万円の資金支出となり、前中間連結会計期間に比べ9億3百万円の資金支出の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が10億14百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の資金収入となり、前中間連結会計期間に比べ20億59百万円の資金収入の減少となりました。

これは、主に長期借入金による収入が17億83百万円減少したことなどによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的配当の継続を重視しております。

期末の配当金においても、1株につき5円の配当を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3 経営方針

- （1）経営の基本方針
- （2）目標とする経営指標
- （3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

上記につきましては、最近の中間決算短信（平成18年11月8日発表の中間決算短信）から変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujikyu.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		10,484		7,920		6,441		
2 受取手形及び売掛金	※4 ※5	2,247		2,283		2,681		
3 有価証券		9		9		9		
4 分譲土地建物		12,614		12,296		11,991		
5 たな卸資産		1,052		1,526		1,096		
6 繰延税金資産		381		398		393		
7 その他		917		862		695		
8 貸倒引当金		△18		△8		△8		
流動資産合計		27,689	30.9	25,288	29.1	23,301	27.2	
II 固定資産								
A 有形固定資産								
1 建物及び構築物	※1 ※2 ※3	27,406		28,066		28,018		
2 機械装置及び運搬具		8,981		8,155		8,495		
3 土地		13,468		13,491		13,519		
4 建設仮勘定		439		641		275		
5 その他		1,726	52,021	1,627	51,983	1,612	51,922	
B 無形固定資産	※3	2,980		2,998		3,002		
C 投資その他の資産								
1 投資有価証券		5,198		5,134		5,732		
2 長期貸付金		213		203		203		
3 繰延税金資産		501		563		525		
4 その他		1,033		783		1,022		
5 貸倒引当金		△29	6,917	△21	6,663	△29	7,454	
固定資産合計		61,919	69.1	61,645	70.9	62,378	72.8	
資産合計		89,609	100.0	86,933	100.0	85,680	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※5	2,305		2,722		3,052		
2 短期借入金	※3	15,860		24,280		14,884		
3 未払消費税等		—		—		157		
4 未払法人税等		967		956		771		
5 賞与引当金		502		501		505		
6 役員賞与引当金		—		—		40		
7 その他		4,974		4,068		3,477		
流動負債合計		24,610	27.5	32,530	37.4	22,888	26.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※3	43,284		31,711		40,288		
2 繰延税金負債		376		37		341		
3 退職給付引当金		1,574		1,540		1,520		
4 役員退職慰労引当金		—		342		—		
5 その他	※3	4,577		4,578		4,536		
固定負債合計		49,812	55.6	38,211	44.0	46,686	54.5	
負債合計		74,423	83.1	70,742	81.4	69,574	81.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		9,126	10.2	9,126	10.5	9,126	10.7	
2 資本剰余金		3,335	3.7	3,399	3.9	3,399	4.0	
3 利益剰余金		3,533	3.9	4,208	4.8	3,661	4.3	
4 自己株式		△1,640	△1.8	△1,272	△1.4	△1,254	△1.5	
株主資本合計		14,355	16.0	15,461	17.8	14,932	17.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		535		208		608		
評価・換算差額等合計		535	0.6	208	0.2	608	0.7	
III 少数株主持分		295	0.3	520	0.6	564	0.7	
純資産合計		15,186	16.9	16,191	18.6	16,105	18.8	
負債純資産合計		89,609	100.0	86,933	100.0	85,680	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			23,155	100.0		24,814	100.0		46,414	100.0
II 営業費										
1 運輸事業等営業費 及び売上原価	※1	19,407			21,495			40,431		
2 販売費及び一般管理費	※1 ※2	646	20,053	86.6	598	22,094	89.0	1,272	41,703	89.9
営業利益			3,102	13.4		2,720	11.0		4,710	10.1
III 営業外収益										
1 受取利息		1			2			1		
2 受取配当金		15			21			27		
3 持分法による投資利益		67			18			87		
4 持分変動差額		—			39			—		
5 保険満期返戻金		—			22			—		
6 雑収入		98	183	0.8	63	167	0.6	267	385	0.8
IV 営業外費用										
1 支払利息		583			599			1,184		
2 雑支出	※1	26	610	2.6	68	668	2.7	98	1,282	2.7
経常利益			2,674	11.6		2,219	8.9		3,813	8.2
V 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	—			144			55		
2 投資有価証券売却益		—			—			2		
3 工事負担金受入額		—			—			77		
4 補助金		2			—			133		
5 貸倒引当金戻入額		1	4	0.0	9	154	0.6	11	281	0.6
VI 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	—			—			296		
2 分譲土地評価損		—			—			300		
3 役員退職慰労引当金 繰入額	※1	—			344			—		
4 固定資産圧縮損	※5	2			—			198		
5 固定資産除却損	※6	147	150	0.7	68	413	1.6	426	1,223	2.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,529	10.9		1,960	7.9		2,871	6.2
法人税、住民税 及び事業税		982			937			1,146		
法人税等調整額		15	998	4.3	△87	849	3.5	△30	1,115	2.4
少数株主利益			20	0.1		32	0.1		117	0.3
中間(当期)純利益			1,510	6.5		1,078	4.3		1,638	3.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,126	3,322	2,583	△1,970	13,061
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△523		△523
役員賞与(注)			△36		△36
中間純利益			1,510		1,510
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		13		334	347
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	13	950	329	1,293
平成18年9月30日残高(百万円)	9,126	3,335	3,533	△1,640	14,355

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	801	281	14,143
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△523
役員賞与(注)			△36
中間純利益			1,510
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			347
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△265	14	△251
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△265	14	1,042
平成18年9月30日残高(百万円)	535	295	15,186

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,126	3,399	3,661	△1,254	14,932
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△531		△531
中間純利益			1,078		1,078
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	546	△18	529
平成19年9月30日残高(百万円)	9,126	3,399	4,208	△1,272	15,461

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	608	564	16,105
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△531
中間純利益			1,078
自己株式の取得			△19
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△399	△44	△443
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△399	△44	85
平成19年9月30日残高(百万円)	208	520	16,191

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,126	3,322	2,583	△1,970	13,061
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△523		△523
役員賞与(注)			△36		△36
当期純利益			1,638		1,638
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		76		728	805
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	76	1,078	716	1,871
平成19年3月31日残高(百万円)	9,126	3,399	3,661	△1,254	14,932

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	801	281	14,143
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△523
役員賞与(注)			△36
当期純利益			1,638
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			805
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△192	283	90
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△192	283	1,961
平成19年3月31日残高(百万円)	608	564	16,105

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,529	1,960	2,871
2 減価償却費		1,750	1,959	3,566
3 固定資産除却損		99	40	372
4 固定資産圧縮損		2	—	198
5 貸倒引当金の増減額		△1	△7	△11
6 賞与引当金の増減額		△15	△3	△12
7 役員賞与引当金の増減額		—	△40	40
8 退職給付引当金の増減額		△54	20	△113
9 役員退職慰労引当金の増減額		—	342	—
10 受取利息及び受取配当金		△17	△24	△29
11 支払利息		583	599	1,184
12 持分法による投資利益		△67	△18	△87
13 持分変動差額		—	△39	—
14 分譲土地評価損		—	—	300
15 固定資産売却益		—	△144	△55
16 固定資産売却損		—	—	296
17 投資有価証券売却益		—	—	△2
18 補助金等		△2	—	△200
19 売上債権の増減額		485	398	51
20 たな卸資産の増減額		△312	△734	△273
21 仕入債務の増減額		△538	△329	208
22 未払消費税等の増減額		—	—	△68
23 役員賞与の支払額		△37	—	△37
24 その他の資産・負債の増減額		544	408	551
小計		4,948	4,389	8,747
25 利息及び配当金の受取額		28	34	41
26 利息の支払額		△586	△612	△1,184
27 法人税等の支払額		△469	△752	△915
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,921	3,058	6,689

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△2	△2	△10
2 定期預金の払戻による収入		—	32	29
3 補助金等の受入れによる収入		139	189	170
4 有価証券の取得による支出		—	—	△9
5 有価証券の売却及び償還による収入		105	—	114
6 有形固定資産の取得による支出		△3,453	△2,439	△6,640
7 有形固定資産の売却による収入		564	229	614
8 投資有価証券の取得による支出		△98	△57	△551
9 投資有価証券の売却による収入		—	—	46
10 連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△0
11 関連会社株式の追加取得による支出		△15	—	△15
12 貸付金の回収による収入		—	—	10
13 その他の投資の増減額		0	189	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,760	△1,856	△6,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		1,052	1,549	△197
2 長期借入れによる収入		6,030	4,247	8,305
3 長期借入金の返済による支出		△4,549	△4,976	△9,546
4 連結子会社の設立に伴う 少数株主からの払込による収入		—	24	63
5 自己株式の取得による支出		△4	△7	△11
6 自己株式の売却による収入		362	2	965
7 配当金の支払額		△522	△529	△523
8 少数株主への配当金の支払額		△2	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,367	308	△948
IV 現金及び現金同等物の増減額		3,528	1,509	△493
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,798	6,304	6,798
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,327	7,814	6,304

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 40社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 岳南鉄道(株)、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)、(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士急リゾートアメニティ、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、ハイランドリゾート(株)、富士急安達太良観光(株)、表富士観光(株)、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、富士急トラベル(株)、(株)ピカ、(株)富士急百貨店、富士急建設(株)、(株)富士急情報システム、富士ミネラルウォーター(株)、(株)ネプチューン、(株)富士急ビジネスサポート</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 41社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 岳南鉄道(株)、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)、(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士急リゾートアメニティ、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート、相模湖リゾート(株)、(株)富士宮富士急ホテル、ハイランドリゾート(株)、富士急安達太良観光(株)、表富士観光(株)、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、富士急トラベル(株)、(株)ピカ、(株)富士急百貨店、富士急建設(株)、富士ミネラルウォーター(株)、(株)レゾナント・システムズ、(株)富士急ビジネスサポート</p> <p>(株)ネプチューンは(株)富士急情報システムと平成19年4月1日付けで合併し、(株)レゾナント・システムズへ商号変更しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、本栖花畑共同事業組合は連結子会社の数から除きました。同組合は、当社が営業者である匿名組合であり、その資産・負債及び収益・費用はそれぞれ当社の資産・負債及び収益・費用に含まれております。</p> <p>また、新たに1社を設立し、連結子会社を含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 42社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 岳南鉄道(株)、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)、(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士急リゾートアメニティ、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、ハイランドリゾート(株)、富士急安達太良観光(株)、表富士観光(株)、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、富士急トラベル(株)、(株)ピカ、(株)富士急百貨店、富士急建設(株)、(株)富士急情報システム、富士ミネラルウォーター(株)、(株)ネプチューン、(株)富士急ビジネスサポート</p> <p>当連結会計年度において、相模湖リゾート(株)及び本栖花畑共同事業組合を新たに設立し、連結子会社を含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 (株)テレビ山梨、ふじやまビール(株)、身延登山鉄道(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は2社であります。 連結子会社のうち中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ) その他 商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金 同左</p> <p>ロ) その他 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は2社であります。 連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金 同左</p> <p>ロ) その他 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(3) 工事負担金等の処理方法 鉄道業（当社及び岳南鉄道株）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 主に旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(3) 工事負担金等の処理方法 鉄道業（当社及び岳南鉄道株）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(3) 工事負担金等の処理方法 鉄道業（当社及び岳南鉄道株）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,890百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,540百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間中間連結会計期間から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労引当金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)により、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額6百万円を営業費用に計上し、過年度対応額344百万円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益と経常利益はそれぞれ6百万円、税金等調整前中間純利益が350百万円減少しております。</p> <p>なお、取締役会の決議により、平成19年8月8日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示することになりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」は23百万円であります。</p>	—
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、中間連結損益計算書関係の注記事項※2にて、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示することになりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「経費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「経費」に含まれている「のれん償却額」は6百万円であります。</p>	—
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示することになりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含まれている「のれん償却額」は6百万円であります。</p>	—

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は、従来の方法に比較して、営業利益が154百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ155百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>	—

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,065百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,331百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,664百万円
※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 建物及び構築物 2,650百万円 機械装置及び運搬具 759百万円 その他 14百万円 計 3,425百万円	※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 建物及び構築物 2,760百万円 機械装置及び運搬具 781百万円 その他 14百万円 計 3,556百万円	※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 建物及び構築物 2,760百万円 機械装置及び運搬具 781百万円 その他 14百万円 計 3,556百万円
※3 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 15,464百万円 機械装置及び運搬具 7,242百万円 土地 2,831百万円 その他 712百万円 計 26,251百万円 債務額 37,861百万円 借入金 計 37,861百万円 (2) その他 建物及び構築物 2,952百万円 土地 3,769百万円 計 6,722百万円 債務額 4,629百万円 借入金 債務額 3,027百万円 預り保証金 計 7,656百万円	※3 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 16,191百万円 機械装置及び運搬具 6,468百万円 土地 2,780百万円 その他 745百万円 計 26,185百万円 債務額 35,139百万円 借入金 計 35,139百万円 (2) その他 建物及び構築物 2,789百万円 土地 3,264百万円 計 6,054百万円 債務額 3,772百万円 借入金 債務額 3,006百万円 預り保証金 計 6,778百万円	※3 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 16,291百万円 機械装置及び運搬具 6,822百万円 土地 2,780百万円 その他 753百万円 計 26,648百万円 債務額 35,067百万円 借入金 計 35,067百万円 (2) その他 建物及び構築物 2,889百万円 土地 3,273百万円 計 6,162百万円 債務額 4,063百万円 借入金 債務額 3,012百万円 預り保証金 計 7,075百万円
※4 受取手形割引高は、64百万円です。	※4 受取手形割引高は、33百万円です。	※4 受取手形割引高は、45百万円です。
※5 中間連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 7百万円 支払手形 28百万円	※5 中間連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 4百万円 支払手形 5百万円	※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 10百万円 支払手形 9百万円
6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引借入未実行残高 4,000百万円	6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引借入未実行残高 4,000百万円	6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引借入未実行残高 4,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 119百万円 賞与引当金繰入額 502百万円	※1 引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 501百万円 退職給付引当金繰入額 115百万円	※1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 245百万円 賞与引当金繰入額 505百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円
※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 360百万円 経費 255百万円 諸税 17百万円 減価償却費 12百万円 計 646百万円	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 310百万円 経費 150百万円 諸税 15百万円 減価償却費 121百万円 計 598百万円	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 717百万円 経費 490百万円 諸税 40百万円 減価償却費 22百万円 計 1,272百万円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 144百万円 計 144百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両 55百万円 土地 0百万円 計 55百万円
※4 _____	※4 _____	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 その他 0百万円 土地 266百万円 計 296百万円
※5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 計 2百万円	※5 _____	※5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 111百万円 機械装置及び運搬具 87百万円 計 198百万円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他(解体撤去費用他) 79百万円 計 147百万円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(解体撤去費用他) 39百万円 計 68百万円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 187百万円 機械装置及び運搬具 96百万円 その他(解体撤去費用他) 142百万円 計 426百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	109,769	—	—	109,769

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,355	6	600	3,761

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加6千株であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少600千株は、単元未満株式の売却による減少2千株、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分588千株、持分割合の変動による純減9千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	523	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

- (注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
 なお、控除前の金額は、538百万円であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	109,769	—	—	109,769

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,045	38	3	3,079

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取による増加13千株、持分割合の変動による純増24千株であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少3千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

- (注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
 なお、控除前の金額は、538百万円であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	109,769	—	—	109,769

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,355	19	1,328	3,045

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加19株であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,328千株は、単元未満株式の売却による減少5千株、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,285千株、持分割合の変動による純減38千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	523	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

- (注)連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
 なお、控除前の金額は、538百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

- (注)連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
 なお、控除前の金額は、538百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 10,484 百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △157 百万円	現金及び預金勘定 7,920 百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △105 百万円	現金及び預金勘定 6,441 百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △136 百万円
現金及び 現金同等物 10,327 百万円	現金及び 現金同等物 7,814 百万円	現金及び 現金同等物 6,304 百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,788	1,156	11,103	2,106	23,155	—	23,155
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	30	237	141	1,358	1,768	(1,768)	—
計	8,819	1,394	11,245	3,464	24,924	(1,768)	23,155
営業費用	8,005	1,031	9,309	3,456	21,802	(1,748)	20,053
営業利益	813	363	1,936	8	3,121	(19)	3,102

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,113	1,506	11,626	2,568	24,814	—	24,814
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33	226	171	1,000	1,432	(1,432)	—
計	9,146	1,732	11,798	3,569	26,246	(1,432)	24,814
営業費用	8,115	1,256	10,591	3,534	23,498	(1,404)	22,094
営業利益	1,031	476	1,206	34	2,748	(28)	2,720

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	16,970	2,398	21,254	5,790	46,414	—	46,414
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	54	457	310	2,242	3,066	(3,066)	—
計	17,025	2,856	21,565	8,033	49,480	(3,066)	46,414
営業費用	15,882	2,205	18,853	7,788	44,729	(3,026)	41,703
営業利益	1,142	650	2,711	245	4,750	(39)	4,710

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…………… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業…………… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業…………… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業…………… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 (追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により「運輸業」について営業利益は31百万円少なく計上され、「不動産業」について営業利益は25百万円少なく計上され、「レジャー・サービス業」について営業利益は94百万円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は2百万円少なく計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 140円47銭	1株当たり純資産額 146円88銭	1株当たり純資産額 145円62銭
1株当たり中間純利益 14円31銭	1株当たり中間純利益 10円10銭	1株当たり当期純利益 15円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	15,186	16,191	16,105
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,890	15,670	15,540
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	295	520	564
普通株式の発行済株式数(千株)	109,769	109,769	109,769
普通株式の自己株式数(千株)	3,761	3,079	3,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,008	106,690	106,724

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	1,510	1,078	1,638
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,510	1,078	1,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,600	106,695	106,462

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	8,276		6,137		4,674			
2	未収運賃	875		754		579			
3	未収金	557		590		655			
4	未収収益	98		101		101			
5	短期貸付金	409		444		824			
6	分譲土地建物	12,145		11,763		11,559			
7	貯蔵品	160		234		208			
8	前払費用	423		416		182			
9	繰延税金資産	193		198		183			
10	その他	127		103		150			
11	貸倒引当金	△5		△7		△6			
	流動資産合計		23,262	29.2		20,736	27.0	19,113	25.1
II 固定資産									
A	鉄道事業固定資産	2,883		2,859		2,914		3.8	
B	自動車事業固定資産	3,276		3,173		3,169		4.2	
C	観光事業固定資産	28,247		28,686		28,609		37.6	
D	土地建物事業固定資産	10,098		9,773		10,159		13.4	
E	各事業関連固定資産	2,290		2,182		2,271		3.0	
F	その他の固定資産	417		404		411		0.5	
G	建設仮勘定	433		236		69		0.1	
H 投資その他の資産									
1	関係会社株式	2,387		2,728		2,392			
2	投資有価証券	2,941		2,859		3,571			
3	長期貸付金	2,917		2,834		2,834			
4	長期前払費用	133		90		124			
5	その他	563		387		575			
6	貸倒引当金	△162		△155		△161			
	投資その他の資産合計		8,780	11.0		8,744	11.4	9,335	12.3
	固定資産合計		56,429	70.8		56,061	73.0	56,940	74.9
	資産合計		79,691	100.0		76,798	100.0	76,054	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	短期借入金	12,141		20,585		11,635		
2	未払金	2,787		1,561		2,016		
3	未払費用	247		231		210		
4	未払法人税等	748		616		511		
5	預り連絡運賃	87		83		73		
6	預り金	1,323		2,534		2,325		
7	前受運賃	74		79		64		
8	前受金	370		406		120		
9	賞与引当金	79		81		85		
10	役員賞与引当金	—		—		40		
11	その他	—		107		—		
	流動負債合計	17,859	22.4	26,288	34.2	17,083	22.5	
II 固定負債								
1	長期借入金	40,965		29,977		38,132		
2	繰延税金負債	288		31		320		
3	退職給付引当金	179		220		164		
4	役員退職慰労引当金	—		342		—		
5	投資損失引当金	138		333		333		
6	その他	3,658		3,612		3,630		
	固定負債合計	45,229	56.8	34,518	45.0	42,582	56.0	
	負債合計	63,088	79.2	60,807	79.2	59,665	78.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	9,126	11.4	9,126	11.9	9,126	12.0	
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	2,398		2,398		2,398		
(2)	その他資本剰余金	1,000		1,001		1,000		
	資本剰余金合計	3,398	4.3	3,399	4.4	3,399	4.5	
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	1,959		1,959		1,959		
(2)	その他利益剰余金							
	別途積立金	219		219		219		
	繰越利益剰余金	2,246		1,974		1,994		
	利益剰余金合計	4,425	5.5	4,153	5.4	4,173	5.5	
4	自己株式	△823	△1.0	△836	△1.1	△829	△1.1	
	株主資本合計	16,127	20.2	15,843	20.6	15,869	20.9	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	475		146		519		
	評価・換算差額等合計	475	0.6	146	0.2	519	0.6	
	純資産合計	16,602	20.8	15,990	20.8	16,388	21.5	
	負債純資産合計	79,691	100.0	76,798	100.0	76,054	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
1 鉄道事業							
営業収益		682	5.5	712	5.4	1,281	5.3
営業費		548	4.4	582	4.4	1,246	5.2
営業利益		133	1.1	129	1.0	35	0.1
2 自動車事業							
営業収益		1,517	12.1	1,538	11.7	2,832	11.8
営業費		1,194	9.5	1,150	8.8	2,273	9.5
営業利益		323	2.6	388	2.9	559	2.3
3 観光事業							
営業収益		9,221	73.8	9,536	72.4	17,684	73.6
営業費		7,655	61.3	8,726	66.2	15,545	64.7
営業利益		1,566	12.5	809	6.2	2,138	8.9
4 土地建物事業							
営業収益		1,073	8.6	1,377	10.5	2,218	9.3
営業費		730	5.9	893	6.8	1,614	6.7
営業利益		343	2.7	483	3.7	604	2.6
全事業営業利益		2,366	18.9	1,811	13.8	3,337	13.9
5 営業外収益							
受取利息及び配当金		74		66		109	
その他の収益		7	81	36	102	84	193
6 営業外費用							
支払利息		512		533		1,040	
その他の費用		34	546	47	580	105	1,145
経常利益			1,901		1,333		2,384
7 特別利益							
固定資産売却益		—		144		0	
投資有価証券売却益		—		—		2	
工事負担金受入額		—		—		77	
補助金		—	—	—	144	33	114
8 特別損失							
固定資産売却損		—		—		7	
分譲土地評価損		—		—		245	
投資損失引当金繰入額		—		—		195	
役員退職慰労引当金繰入額		—		344		—	
固定資産圧縮損		—		—		109	
固定資産除却損		141	141	68	413	359	917
税引前中間(当期)純利益			1,760		1,064		1,582
法人税、住民税及び事業税			719		599		780
法人税等調整額			△5	△0.1	△53	△0.4	6
中間(当期)純利益			1,046		518		794

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間12,494百万円、当中間会計期間13,164百万円、前事業年度24,016百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,126	2,398	999	3,398
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	9,126	2,398	1,000	3,398

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,959	219	1,768	3,947	△820	15,651	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△538	△538		△538	
役員賞与(注)			△30	△30		△30	
中間純利益			1,046	1,046		1,046	
自己株式の取得					△4	△4	
自己株式の処分					1	1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	478	478	△2	475	
平成18年9月30日残高(百万円)	1,959	219	2,246	4,425	△823	16,127	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	722	16,374
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△538
役員賞与(注)		△30
中間純利益		1,046
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△246	△246
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△246	228
平成18年9月30日残高(百万円)	475	16,602

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,126	2,398	1,000	3,399
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成19年9月30日残高(百万円)	9,126	2,398	1,001	3,399

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	1,959	219	1,994	4,173	△829	15,869	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△538	△538		△538	
中間純利益			518	518		518	
自己株式の取得					△7	△7	
自己株式の処分					1	2	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△20	△20	△6	△25	
平成19年9月30日残高(百万円)	1,959	219	1,974	4,153	△836	15,843	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	519	16,388
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△538
中間純利益		518
自己株式の取得		△7
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△372	△372
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△372	△398
平成19年9月30日残高(百万円)	146	15,990

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,126	2,398	999	3,398
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	9,126	2,398	1,000	3,399

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,959	219	1,768	3,947	△820	15,651	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△538	△538		△538	
役員賞与(注)			△30	△30		△30	
当期純利益			794	794		794	
自己株式の取得					△11	△11	
自己株式の処分					2	3	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	226	226	△9	217	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,959	219	1,994	4,173	△829	15,869	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	722	16,374
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△538
役員賞与(注)		△30
当期純利益		794
自己株式の取得		△11
自己株式の処分		3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△202	△202
事業年度中の変動額合計(百万円)	△202	14
平成19年3月31日残高(百万円)	519	16,388

(注) 平成18年度6月の定期株主総会における利益処分項目であります。